



令和4年8月

河川空間の オープン化 活用事例集



国土交通省
水管理・国土保全局



目次

はじめに	1
河川空間のオープン化とは	2
河川空間のオープン化活用事例	
分布図	3
事例一覧	4
事例集	12
(参考1) 河川空間のオープン化支援窓口	230
(参考2) 関連情報	232

<表紙写真>

- ①
- ②
- ③
- ④

- ① 70. 納屋橋地区
(愛知県名古屋市・堀川)
- ② 27. 大落古利根川河畔
(埼玉県杉戸町・大落古利根川)
- ③ 50. 信濃川やすらぎ堤
(新潟県新潟市・信濃川)
- ④ 91. 水辺のコンサート
(広島県広島市・元安川)

国土交通省では、豊かな自然などの観光資源や、都市部の貴重なオープンスペースとしての価値を有する河川敷地において、治水上、利水上又は河川環境上の支障が生じないように配慮しつつ、快適でにぎわいのある水辺空間の創出を推進しています。

河川敷地の占用は、原則として公的主体（地方公共団体等）に限られており、営業活動を行うことはできません。

しかし「河川空間を積極的に活用したい」という要望の高まりを受け、平成23年に河川敷地占用許可準則（以下、「準則」という。）を改正し、一定の要件を満たす場合には、特例として民間事業者等も営業活動を行うことができるようになりました。

これを「**河川空間のオープン化**」といいます。

その後平成28年には、安定的な営業活動を行うことが出来るように準則を改正し、民間事業者等による占用許可期間を「3年以内」から「10年以内」に延長しました。

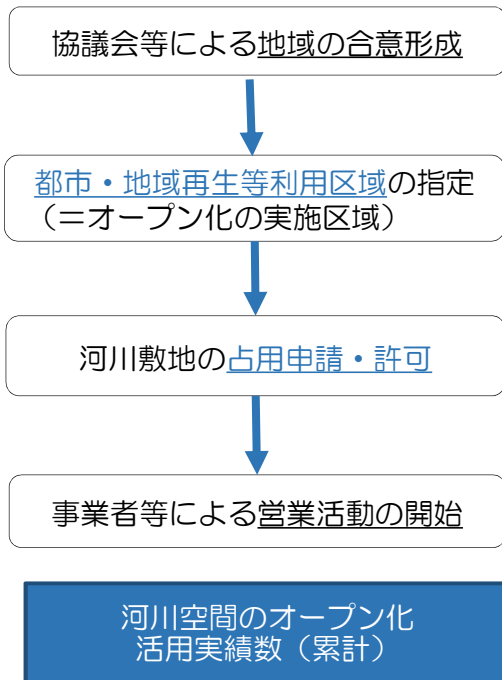
本事例集は、全国における様々な河川空間のオープン化の事例をとりまとめ、広く知らせることで、地方公共団体や地域住民、民間事業者等の多様な主体による河川敷地の一層の活用に資することを目的としています。

河川空間のオープン化とは

オープン化が適用される要件

- 河川敷地を利用する区域、施設、主体について地域の合意が図られていること。
- 通常の占用許可でも満たすべき各種基準に該当すること。
(治水上及び利水上の支障がないこと等)
- 都市・地域の再生及び河川敷地の適正な利用に資すること。

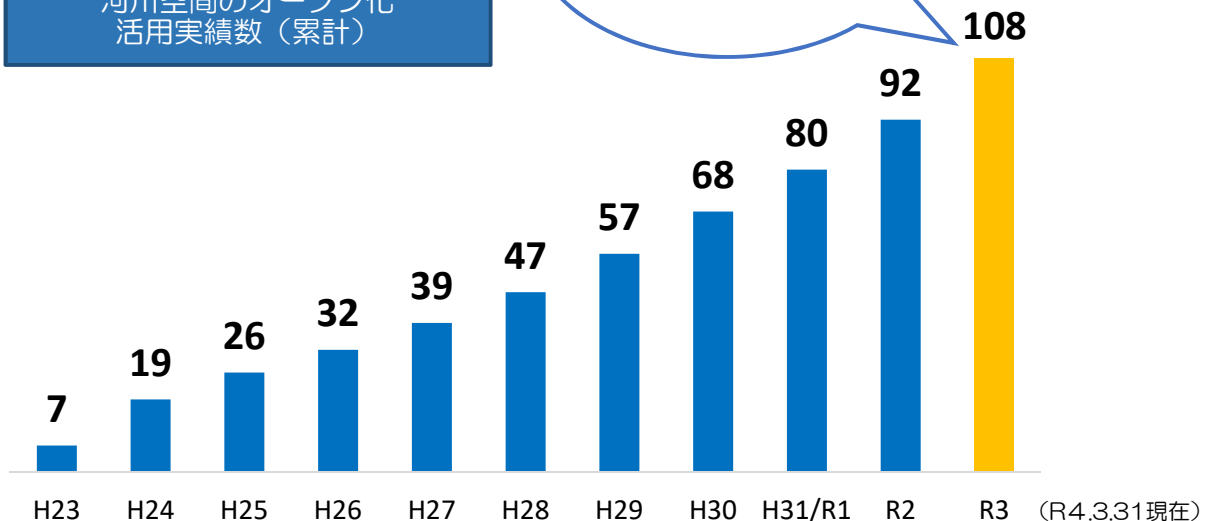
オープン化の主な流れ



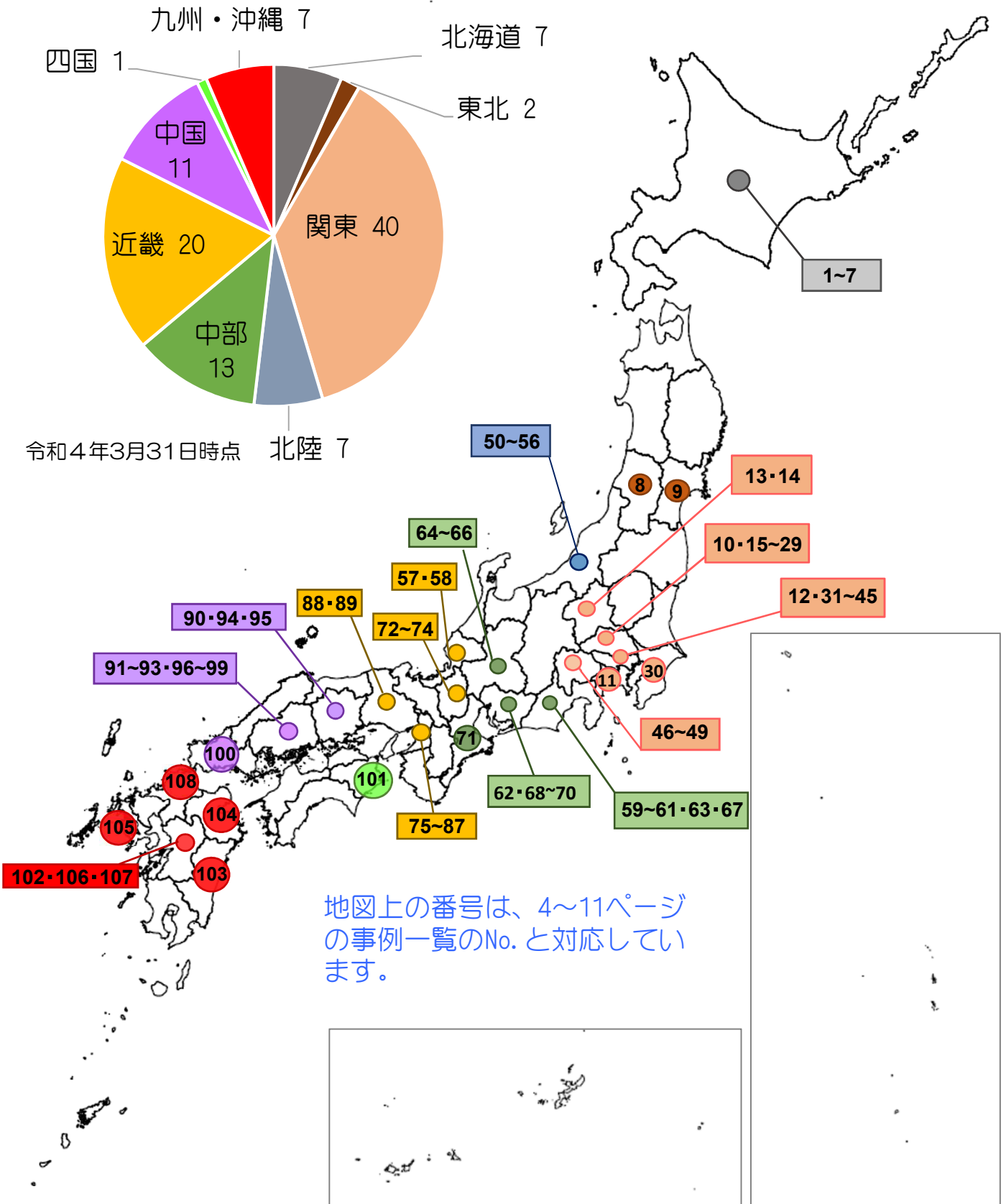
都市・地域再生等利用区域において 占用許可が可能な施設

- ①広場、イベント施設、遊歩道、船着場
- ②前述の施設と一体をなす飲食店、売店、オープンカフェ、広告板、広告柱、照明・音響施設、キャンプ場、バーベキュー場、切符売場、案内所、船舶修理場等
- ③日よけ、船上食事施設、突出看板、川床
- ④その他都市・地域の再生等のために利用する施設

令和3年度は
新たに**16箇所**で
オープン化されました！



河川空間のオープン化活用事例 分布図

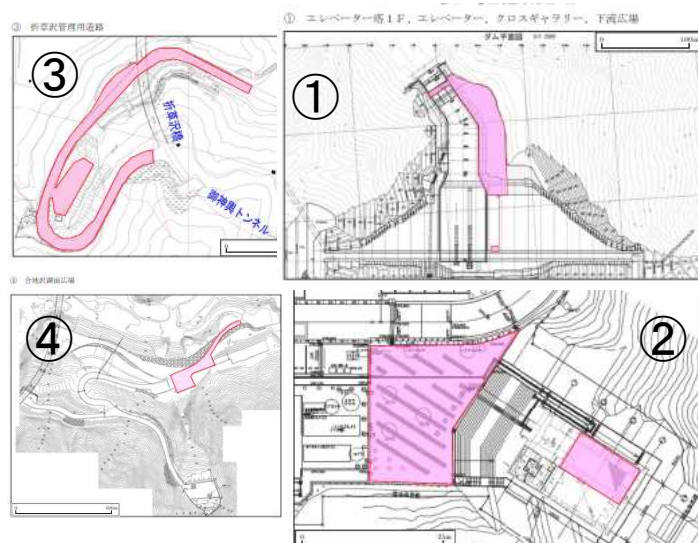
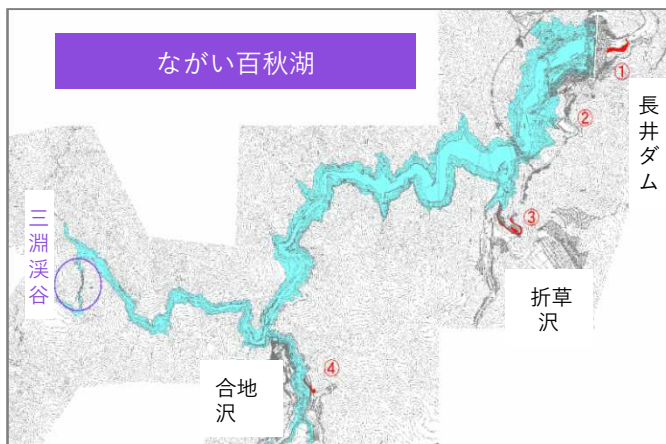


基図: 国土地理院 基盤地図情報

8. 山形県長井市（一級河川 置賜野川）

区域名称	長井ダム及びダム湖周辺地区（飲食店等）
概要	観光振興計画の中で長井ダムを「水の観光の拠点」として位置づけ、民間事業による本格運営を行い、一層の賑わいを創出する。
河川管理者	東北地方整備局長
水系名・河川名	1級・最上川水系・置賜野川
指定範囲	ダム及びダム湖周辺
指定日	R2.2.20
占用主体	長井市長
占用施設	①ダム下流広場、エレベーター塔ほか ②船庫展示室、船庫展示室前広場 ③折草沢管理用通路 ④合地沢湖面広場
合意方法	協議会（長井ダム水源地域ビジョン推進会議）
許可期間	10年
関連URL	東北地方整備局HP http://www.thr.mlit.go.jp/bumon/b00037/k00290/river-hp/kasen/nagaidamu/kasensikitisenyoukyoka.pdf

位置



水辺の様子



ダム下流広場の状況



ゴムボートツーリング



ダム見学状況
(クロスギャラリー
イルミネーション)

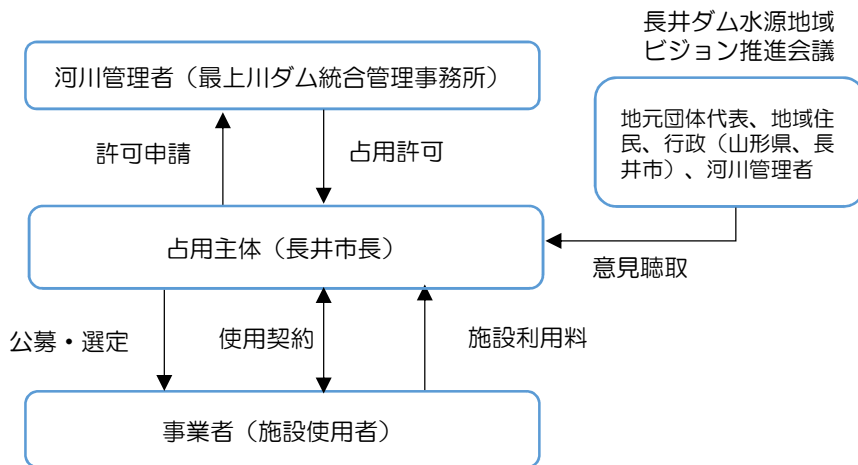


水陸両用バス運行状況



水上自転車による
湖面サイクリング

事業スキーム



飲食物の提供 (フルーツタルト店)

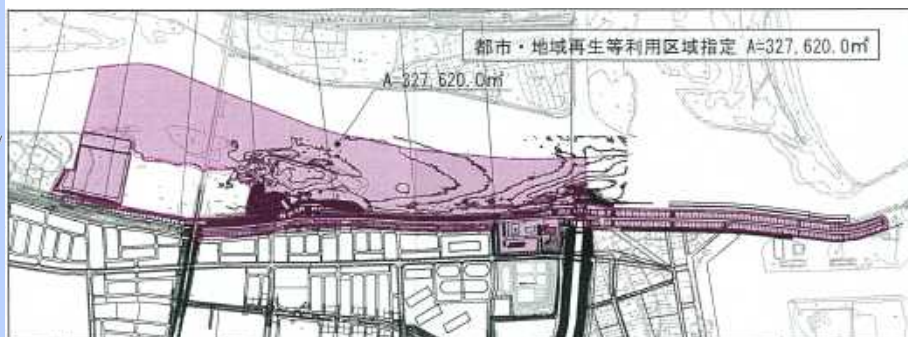
効果と今後の展開

- 長井ダム湖を活用した「水陸両用バス運行事業」をはじめとする「水を活かした観光振興」を推進し、水辺の賑わいを創出した。
- 飲食物の提供や物品販売により、一層の賑わいの創出を図った。

9. 宮城県名取市（一級河川 名取川）

区域名称	閑上かわまちづくり
概要	水辺のあるまちの特徴を活かし水辺空間と一体となった賑わいのあるまちづくりを実現するため、民間事業者と連携し、名取川河口部の良好な景観を活かし、観光振興による地域活性化を図り、さらなる水辺の賑わいを創出する。
河川管理者	東北地方整備局長
水系名・河川名	1級・名取川水系・名取川
指定範囲	名取市閑上柳原下地先～閑上2丁目地先
指定日	R3.3.18
占用主体	名取市長
占用施設	名取川右岸河川敷及び河川敷と一体となす船着場等
合意方法	閑上地区まちづくり協議会
許可期間	10年
関連URL	名取市観光物産協会HP https://www.kankou.natori.miyagi.jp/news/8058 かわまちてらす閑上HP https://kawamachi-terasu.jp/

位置



水辺の様子



河川空間の利用の様子



水辺のオープンカフェ

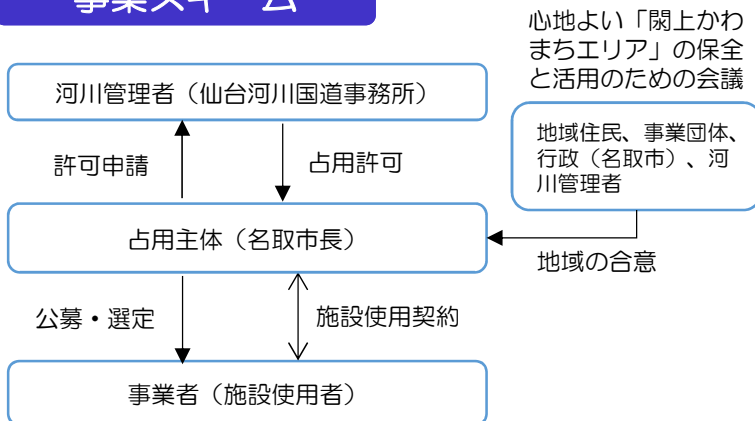


SUPを体験、川遊びを満喫する子供たち



周遊船運航状況

事業スキーム



利用者数

かわまちてらす関上
（商業施設）来客者数
（千人）

R元年度	R2年度	R3年度
429	475	433

効果と今後の展開

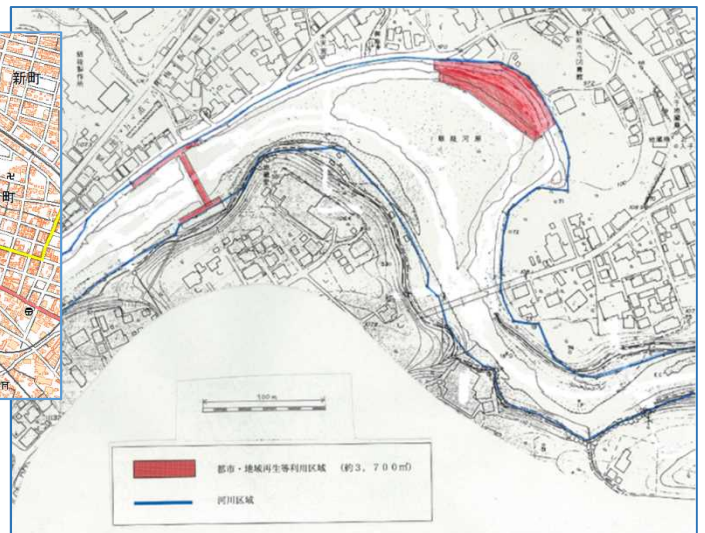
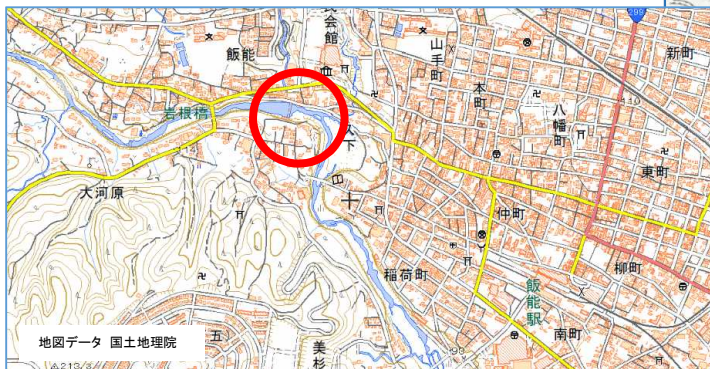
- 河川空間を活かした賑わいの拠点が創出されたことにより、交流人口が拡大し、魅力あるまちづくりに寄与。
- 水辺を地域の資源として十分活用し、各事業及び事業間の連携により、さらなる関上地区の観光振興そして地域活性化を図る。

22. 埼玉県飯能市（一級河川 入間川）

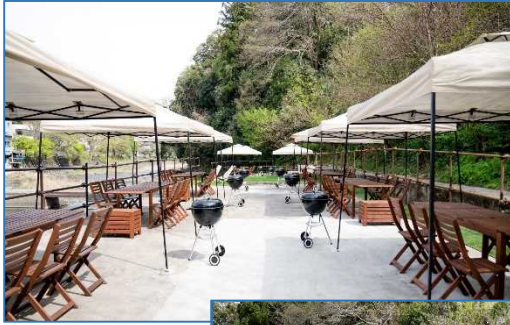
区域名称	飯能河原及び周辺
概要	埼玉県が水辺再生事業で整備した親水施設をイベント広場として活用するとともに、民間の占用施設をバーベキュー場として活用。バーベキュー、川遊びスポットとして人気が高い飯能河原に新たな賑わい空間を創出している。
河川管理者	埼玉県知事
水系名・河川名	1級・荒川水系・入間川
指定範囲	飯能市稲荷町、大字久下、大字飯能及び大字大河原地先
指定日	H29.3.23
占用主体	飯能市長
占用施設	広場、イベント施設、売店、バーベキュー場等
合意方法	飯能河原利用調整協議会
許可期間	3年
関連URL	埼玉県HP https://www.pref.saitama.lg.jp/a1008/kawanosaisei/kuikisitei/tiran.html

位置

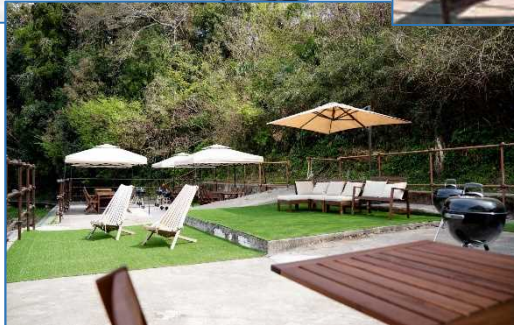
平面図（飯能河原及び周辺）



水辺の様子



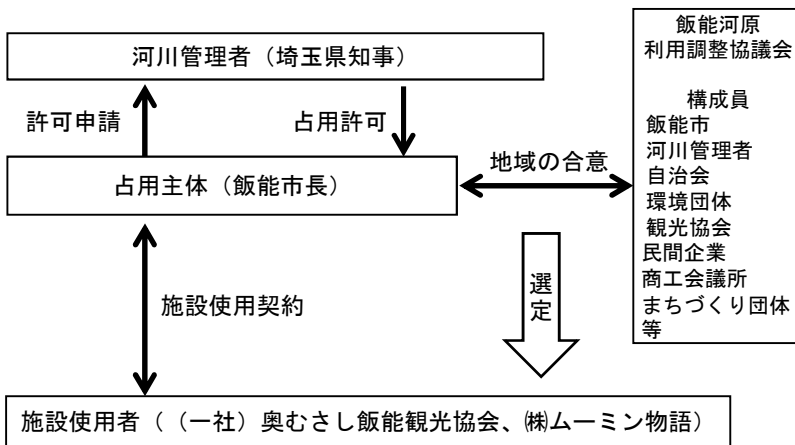
バーベキュー場
リバランタ



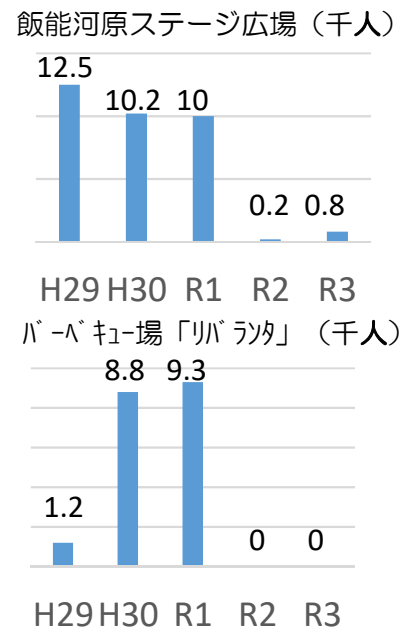
ステージ広場



事業スキーム



利用者数



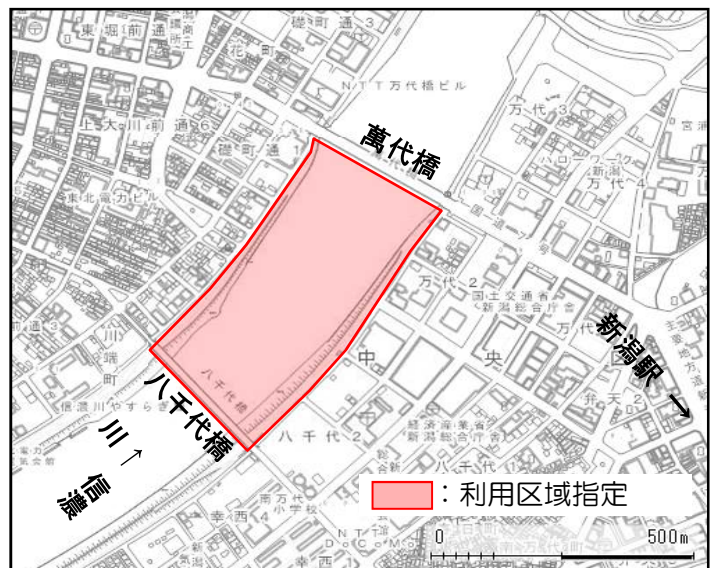
効果と今後の展開

- 駅から近いバーベキュー・川遊びスポット、地域住民の憩いの場という魅力に加えて、水辺のイベント会場、手ぶらでバーベキューのスポットとして定着している。
- 川の国埼玉はつらつプロジェクト事業の一環で飯能河原周辺の自然環境が楽しめるルートの整備を進めている。
- 新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みながら、感染拡大防止対策を万全にした上で効果的な活用を図る。

50. 新潟県新潟市（一級河川 にいがたし 信濃川 しなのがわ）

区域名称	信濃川やすらぎ堤
概要	新潟市中心市街地を流れる信濃川のやすらぎ堤（緩やかな法面勾配（5割）の堤防）や萬代橋は、新潟市のシンボルである。その素晴らしいロケーションを活かしたイベントの実施や飲食店の出店等により、賑わいと憩いの場が創出され、河川区域を含む萬代橋周辺地区の一層の活性化と新潟市の魅力・活力の向上が図られる。
河川管理者	北陸地方整備局長
水系名・河川名	1級・信濃川水系・信濃川
指定範囲	萬代橋～八千代橋間の信濃川左右岸及び水面
指定日	H28.2.25
占用主体	新潟市長
占用施設	広場、イベント施設、遊歩道、船着場、前述に掲げる施設と一体をなす飲食店、売店、オープンカフェ、広告板、広告柱、照明、音響施設、切符売場、案内所、船上食事施設、等
合意方法	信濃川やすらぎ堤利用調整協議会
許可期間	3年
関連URL	北陸地方整備局HP http://www.hrr.mlit.go.jp/river/toshitikiisaisei_shitei/yasuragitei/index.html

位置



水辺の様子

新潟中心部の憩いの場となっているやすらぎ堤



“やすらぎ堤の出店状況”



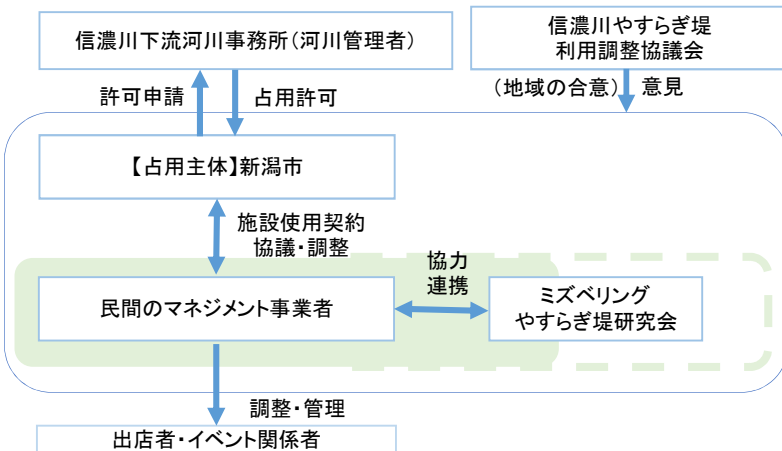
民間事業者による賑わいの創出



イベント
実施状況



事業スキーム



利用者数

店舗数	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R3年度
	11	14	12	7	6
	右岸：9 左岸：2	右岸：13 左岸：1	右岸：11 左岸：1	右岸：6 左岸：1	右岸：5 左岸：1
利用者数	H28(推計)	H29(推計)	H30(推計)	R1(推計)	R3(推計)
6月	—	—	—	—	4,800
7月	12,000人	13,000人	16,500人	17,100人	13,100
8月	10,000人	12,600人	12,300人	14,100人	8,800
9月	8,000人	8,700人	5,000人	9,100人	—
10月	—	—	1,500人	—	—
計	30,000人	34,300人	35,300人	40,300人	26,700人

※令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により事業を中止

効果と今後の展開

- 占用主体である新潟市が公募により選定した民間事業者等と使用契約を結び、オープンカフェや売店等の店舗営業やイベントを開催している。
- これにより、人々の関心や動きがやすらぎ堤周辺に集まるようになり、“水辺”から“まちなか”へと賑わいの拡がりに期待が高まっている。
- 今後、より民間事業者が主体性を発揮できる体制を構築し、さらなる賑わいの創出を目指している。

河川敷地占用許可準則

- 国交省ホームページ
ホーム >> 政策・仕事 >> 水管理・国土保全 >> 利用 >> 河川敷地占用について >> 河川敷地占用許可準則について
http://www.mlit.go.jp/river/hourei_tsutatsu/riyou/kasen_riyou/kyoka/index.html

かわまちづくり支援制度及び相談窓口「かわよろず」

- 水管理・国土保全局は、地域の人々が様々な観点から川との良好なつながりを築くことで、その地域ならではのまちの価値を高める「かわまちづくり」を支援しています。
- これまでなかなか関わりが難しかった民間企業等の方々にも、積極的にかわまちづくりの主体者の一員となっていただけるようになりました。

相談例「自転車道を川沿いに整備したい」

→ 基本的な占用ルールなどを説明します。構造や適用できる事業の可能性などを検討の上説明します。

「かわよろず」は、次に関連するご相談を承ります。

- 「かわまちづくり」支援制度に関すること
- ミズベリングに関すること
- 河川空間のオープン化（河川敷地占用許可準則の特例）に関すること
- 川の水を利用した発電に関すること
- その他、河川の空間及び流水の利活用、河川改修にあわせてまちづくりに関することなど

お問い合わせ先は、以下のホームページをご覧ください。

- 国交省ホームページ
ホーム >> 政策・仕事 >> 水管理・国土保全 >> 環境 >> 河川を活かしたまちづくり
<http://www.mlit.go.jp/river/kankyo/main/kankyoku/machizukuri/index.html>



ミズベリング | MIZBERING

- <http://mizbering.jp/>

水辺の未来を考える人たちが出会えば、たくさんのアイデアとアクションが生まれる。そして水辺から新しい街づくりが始まる。

ミズベリング、それは水辺の未来を創る人が集い、共に動きだすためのプロジェクト。市民、企業、行政がひとつになって水辺の未来に向かってここから動きだそう。



河川敷地占用許可準則（平成11年8月5日建設省河政発第67号 建設事務次官通達・抄）

<第四章 都市及び地域の再生等のために利用する施設に係る
占用の特例>

第二十二（都市・地域再生等利用区域の指定等）

河川管理者は、都市及び地域の再生等のために利用する施設が占有することができる河川敷地の区域（以下「都市・地域再生等利用区域」という。）を指定することができる。

- 2 河川管理者は、都市・地域再生等利用区域を指定するときは、併せて当該都市・地域再生等利用区域における都市及び地域の再生等のために利用する施設に関する占用の方針（以下「都市・地域再生等占用方針」という。）及び当該施設の占有主体（以下「都市・地域再生等占有主体」という。）を定めるものとする。
- 3 都市・地域再生等占用方針には、次に掲げる施設のうちから、当該都市・地域再生等利用区域において占用の許可を受けることができる施設及びその許可方針を定めるものとする。
 - 一 広場
 - 二 イベント施設
 - 三 遊歩道
 - 四 船着場
 - 五 船舶係留施設又は船舶上下架施設（斜路を含む。）
 - 六 前各号に掲げる施設と一体をなす飲食店、売店、オープンカフェ、広告板、広告柱、照明・音響施設、キャンプ場、バーベキュー場、切符売場、案内所、船舶修理場等
 - 七 日よけ
 - 八 船上食事施設
 - 九 突出看板
 - 十 川床
 - 十一 その他都市及び地域の再生等のために利用する施設（これと一体をなす第六号に掲げる施設を含む。）
- 4 都市・地域再生等占有主体には、次に掲げる者のうちから、当該都市・地域再生等利用区域において占用の許可を受けることができる者を定めるものとする。
 - 一 第六に掲げる占有主体
 - 二 営業活動を行う事業者等であって、河川管理者、地方公共団体等で構成する河川敷地の利用調整に関する協議会等において適切であると認められたもの
 - 三 営業活動を行う事業者等
- 5 河川管理者は、都市・地域再生等利用区域の指定（都市・地域再生等占用方針の策定及び都市・地域再生等占有主体の指定を含む。第7項において同じ。）をしようとするときは、あらかじめ、河川管理者、地方公共団体等で構成する河川敷地の利用調整に関する協議会等の活用などにより地域の合意を図らなければならない。
- 6 都市・地域再生等利用区域は、都市及び地域の再生等のために利用する施設が当該河川敷地を占有することにより治水上又は利水上の支障等を生じることがない区域でなければならない。
- 7 河川管理者は、都市・地域再生等利用区域の指定をしたときは、その旨を公表するものとする。

第二十三（都市及び地域の再生等のために利用する施設の占有の許可）

河川管理者は、都市・地域再生等利用区域においては、第五第1項の規定にかかわらず、都市・地域再生等占有主体が占有の許可を申請した場合において、当該占有が、都市・地域再生等占用方針及び第八から第十一までの基準に該当し、かつ、都市及び地域の再生等並びに河川敷地の適正な利用に資すると認められるときには、占有の許可をすることができる。

第二十四（占有の許可の期間）

第二十三の規定による占有の許可の期間は、十年以内で当該占有の態様等を考慮して適切なものとしなければならない。

第二十五（占有者以外の施設利用）

第二十二第4項第一号に掲げる者が都市・地域再生等占有主体となる占有にあつては、その占有施設を営業活動を行う事業者等（以下「施設使用者」という。）に使用（第二十二第3項各号に掲げる施設の設置を目的とする使用を含む。以下この章において同じ。）をさせることができるものとする。

- 2 河川管理者は、前項の規定により第二十二第4項第一号に掲げる者に対して、施設使用者に占有施設の使用をさせることを含む占有を許可する場合には、次の各号に掲げる条件を付すものとする。
 - 一 施設使用者に占有施設の使用をさせる場合には、使用契約を締結し、当該施設使用者を適切に指導監督すること。
 - 二 施設使用者に占有施設の使用をさせることにより施設利用料を得る場合には、その収入を当該占有許可を受けている河川敷地における施設の維持管理及び良好な水辺空間の保全、創出を図るための費用に充てること。
 - 三 施設利用料の徴収及び活用状況を、河川管理者に、年一回以上で河川管理者が定める回数報告すること。
- 3 第1項の規定に基づき、第二十三の占有の許可を受けた第二十二第4項第一号に掲げる者（以下「公的占有者」という。）が施設使用者に占有施設の使用をさせる場合には、当該公的占有者は、使用契約を当該施設使用者と締結するとともに、その内容を河川管理者に報告しなければならない。
- 4 公的占有者は、使用契約を締結するときは、占有施設の使用の具体的内容（使用する占有施設の概要を含む。）、契約期間、施設利用料、施設の撤去に関する事項その他の必要事項を契約の内容とするほか、次の各号に掲げる条件を付すものとする。
 - 一 施設使用者による使用は、契約の内容に従って適切に行うこと。
 - 二 施設使用者は、公的占有者の指導監督に服すること。
 - 三 施設使用者が取得する工作物の設置等の許可の状況によって、契約を変更し、又は無効とすること。
 - 四 施設使用者による使用が関係法令若しくは契約内容に違反し、若しくは著しく不適切である場合又は河川工事その他の公益上やむを得ない必要がある場合には、公的占有者の意思表示により契約を解除できること。
- 5 施設使用者による占有施設の使用が法又は許可条件に違反している場合その他必要があると認められる場合には、河川管理者又は河川監理員は、次の各号に定めるところにより法第75条又は第77条等に基づき必要な措置をするものとする。
 - 一 公的占有者に対しては、施設使用者に対する指導監督に関する指示、占有の許可の取消し等の監督処分等を状況に応じて適正に実施すること。
 - 二 施設使用者に対しては、行為の中止、工作物の除去等の指示、監督処分等を、状況に応じて適正に実施すること。



74.湖上TOWNMARKET
(滋賀県大津市・琵琶湖)



68.乙川リバーフロントQURUWA戦略地区
(愛知県岡崎市・乙川)



6.砂川オアシスパーク(砂川遊水地)
(北海道砂川市・石狩川)



8.長井ダム及びダム湖周辺地区
(山形県長井市・置賜野川)



106.竜門ダムキャンプ場
(熊本県菊池市・迫間川)



39.区立大崎橋広場、区立五反田ふれあい水辺広場
(東京都品川区・目黒川)

Let's enjoy riverside life!

※本資料は、国土交通省ホームページ上で公表しております。

ホーム >> 政策・仕事 >> 水管理・国土保全 >> 利用 >> 河川敷地占用について

(問い合わせ窓口)

国土交通省 水管理・国土保全局 水政課 企画係

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3 (代表電話) 03-5253-8111